

<平成 26 年度>

学校教育部の取り組み実績

教職員課

児童生徒支援室

学務課

教育推進室教育指導課

教育推進室教育研修課

■ 基本方針 ■

枚方市教育委員会は、「人とふれあい ともに学び 豊かな心を育む」～子どもたちの健やかな成長と学びを支え、社会を担う人材を育てる～を教育目標としています。（「枚方市教育委員会 各部の運営方針」参照）

その中で学校教育部は、学校園の教育課程、教職員の定数管理や学級編制、教職員の研修、生徒指導や安全指導、就学や子どもたちの健康などの事務を担い、「笑顔あふれる学校園」、「学び喜びのある学校園」、「信頼される学校園」を基本目標としています。

平成 26 年度は、「小中連携の推進・充実」、「学校園運営体制の整備・充実」、「学習指導と心の教育の充実」、「生徒指導の充実」、「支援教育の充実」、「教職員研修の充実」、「幼稚園教育の充実」を重点施策とし、質の高い教育環境づくりを推進します。

I 重点施策・事業

◆小中連携の推進・充実

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、これまでの取り組みの成果である「学習規律の確立」を基盤として、各中学校区における小学校と中学校の連携を軸として、課題等を踏まえたテーマを設定し、義務教育9年間を見据えたカリキュラム（指導計画）の実践に取り組みます。

実績

以下のことを通じて、小中学校の連携を推進することができた。

- ・各学校に「平成26年度枚方スタンダード」を配付し、中学校区において学習規律の定着を図る取り組みを推進した。
- ・各中学校区において、小中合同研修会の定期的な開催や研究授業・研究協議会を実施した。

- ・各中学校区で、児童・生徒の交流活動を行った。
- ・各中学校区で設定した一つの教科・領域についてカリキュラムを作成し、実践・研究に取り組んだ。
- ・小中連携推進リーダー連絡会を年間6回開催し、各中学校区の研究内容や取り組みの交流を行った。

◆学校園運営体制の整備・充実

小学校第3学年までを対象に支援学級在籍児童も含んで35人以下とする市独自の少人数学級編制を実施し、学級数が増える学校に市費で教員を配置します。少人数学級編制によるきめ細かな指導を通して、支援学級在籍児童との交流や共同学習の充実を図り、児童一人ひとりの「確かな学力」及び「豊かな心」を育成し、「生きる力」をはぐくみます。



実績

- ・小学校第3学年までを対象に市独自の少人数学級編制により学級数が増える学校に任期付教員を配置した。（22校25名）
- ・学校質問紙調査を実施し効果検証を行った。その結果、児童の基礎・基本的な学力の向上及び指導の面で肯定的な報告がされている。また、保護者からも「子どもの様子をよく聞いてもらえ、きめ細かく指導してもらえるので良い」「教室がゆったりとした空間で、いろいろな学習の形がとれるのが良い」「先生の目も届きやすく、子どものことをよく見てもらえる」等、肯定的な評価を受けることができた。

◆学習指導と心の教育の充実

①研究授業や教材・教具等の充実を通して、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した特色ある学力向上プランに基づき、児童・生徒の学力向上に取り組みます。

また、全小中学校に配備しているパソコンの自学自習力支援システムを活用して、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。

さらに、家庭における学習習慣が身につくよう、家庭教育の重要性について発信していきます。

実績

- ・研究授業等により、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した学力向上プランに基づいて、児童・生徒の学力向上を図ることができた。
- また、自学自習力支援システムを活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図るとともに、家庭における学習の重要性について保護者に発信した。

②全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援することにより、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践とともに、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みの充実をめざします。

実績

- ・全中学校に外国人英語指導助手（NET）、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、児童生徒が英語でコミュニケーションをとる機会をとるなど、外国語活動、英語教育の充実に取り組むことができた。

③小学生陸上競技大会、小学生駅伝競走大会、小学校合同音楽会、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクール、菊のひらかた・菊咲かそう体験事業など、子どもたちがさまざまな体験を通して豊かな心を育む事業を実施します。



実績

- ・教育委員会主催の各種行事を、平成25年度に引き続き実施し、小学生陸上競技大会は1,788名、小学生駅伝大会は396名、小学校合同音楽会は4,031名、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクールは17,125作品の参加があった。小学校合同音楽会は、音楽科の授業における学習の成果を発表する場として設定し、運営方法も見直して実施した。


④新たに、市内3中学校区を実践研究校区として指定し、中学校に学校司書を配置します。司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアが協力し、また、市立図書館とも連携しながら学校図書館が「読書好きの子どもたちを育てる役割」、「子どもたちの学習活動を支援する場としての役割」を充実し、家庭においても自発的に読書に親しませ、子どもたちの言語力を育みます。

また、図書購入費予算額を前年度より20%増額し、蔵書の充実を図っていきます。

- ・学校司書を配置した3中学校区において、生徒が利用しやすい学校図書館に向けた環境づくりとして、日本十進分類法に基づく配架にレイアウト変更を行った。また、放課後や夏季休業中も開館するなど、開館時間の拡大を行うとともに、授業における調べ学習の推進として、団体貸出による関連図書の準備等、中央図書館との連携を図った。事業実施3中学校における、家や図書館で、ふだん（月曜日から金曜日）、1日あたり10分以上、読書をする生徒の割合が、平成25年度45.7%から平成26年度62.6%に上昇した。

⑤中核市移行を記念して、教育文化都市として枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、教職員研修の一環として、「表現する力」や「伝え合う力」に重点を置いた教育フォーラムを開催します。

実績

- 平成 26 年 7 月 22 日(火)に枚方市市民会館大ホールにおいて、「伝え合う力をはぐくむ」をテーマに、市政アドバイザーである平田オリザ氏を講師に招聘し、演劇ワークショップ及び記念講演を実施した。
- 
- また、大学教授、市立小学校長、市立中学校指導教諭、教育委員会教育推進プランナーをパネリストにパネルディスカッションを実施、枚方市立学校園教職員 672 名、市民・保護者 127 名、計 799 名の参加者があった。

◆生徒指導の充実

①全中学校に市独自の教員や非常勤講師等を配置することで、生徒指導主事が、いじめや暴力行為などの未然防止や様々な問題行動に対する迅速かつ適切な対応に専念できるよう生徒指導体制の充実を図ります。

また、「枚方市いじめ防止基本方針」を策定するとともに、新たに児童生徒支援室及び生徒指導担当を設置し、学校と連携しいじめ・体罰の防止に取り組みます。

実績

- 「枚方市いじめ防止基本方針」のもと「枚方市学校いじめ対策審議会」(2回開催)、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」(2回開催)の組織を設置するとともに、いじめ・体罰防止等の取り組みを実施した。
- また、各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、「いじめ問題への対策のための組織」を設置して、いじめ防止等に取り組んだ。

②いじめや不登校等諸問題の早期発見・早期対応を行うために、総合電話窓口としての「子どもの笑顔を守るコール」による児童・生徒・保護者等からの相談体制のさらなる充実を図ります。

実績

- 各学校の生徒指導体制が整備され、スクールカウンセラー等と情報交換する機会や子どもと対話する時間が増えた。そのことで教員が子どもの発する不安や悩みのサインに気づき、受け止めることで、暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止に取り組むことができた。

③教育文化センター内にある適応指導教室(ルポ)において、不登校の児童・生徒に対し、家庭と学校の間存在的な存在として、多様な活動を通じて学校復帰に向けた支援・指導を行います。

実績

- 適応指導教室では、指導員を配置し、不登校の児童・生徒に対して、自立するための学習活動・体験活動・創作活動等の支援や指導を行うことで、学校復帰や進学に導くことができた。(卒業後の進路決定割合 87.5%)
- また、登室困難な子どもに対しては、学生指導員を活用し、家庭訪問等で、子どもの気持ちに寄り添うとともに、自主的な活動のための支援・指導を行った。
- 保護者に対しては、カウンセリングや 7 回の保護者会を実施し、心のケアや情報提供を行った。

- ④人権問題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、豊かな人権感覚と実践力を持ち、自ら考え行動できる人間の育成をめざした人権教育の推進を図ります。

実績

- ・山田中学校区で、文部科学省指定の人権教育総合推進地域事業を受け「一人ひとりが大切にされ、つながり・学び合い、確かな力を育む学びの創造をめざして」の研究主題のもと、全員がわかる、考えを伝え合う授業づくり、人権教育の視点に立った授業づくりについて取り組んだ。さらに本研究の成果について、市内小中学校や全国からの参加者を受け公開研究発表大会を開催し、人権教育を推進した。また、枚方市人権教育研究協議会や枚方市多文化共生教育研究会へ事業委託し、枚方市立学校園における人権教育・在日外国人教育・国際理解教育の推進を図った。

- ⑤「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練の実施、地域住民と共に避難所生活を想定した体験を行う学校防災キャンプ事業の実施等、子どもたちが自らの危険を予測し、回避する能力を高めることができる防災教育を行います。また、枚方市立学校園から子どもの安全に関わる情報や緊急連絡等を、保護者へ電子メールで、迅速に情報配信するシステムを導入します。

実績

- ・全学校園において「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施した。さらに小学校2校で、学校・保護者・地域住民と関係各課が連携して外部機関の協力も得ながら学校防災キャンプを実施し、保護者や地域住民と共に児童が避難所生活を体験したり、校区の災害時における危険箇所のワークを実施したりするなどの実践的な取り組みを行った。

また、全学校園において、メール配信システムを活用することで、不審者の目撃情報や緊急情報等を正確かつ迅速に保護者に提供できた。

◆支援教育の充実

発達障害等があり教育的支援を必要とする児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を学校に派遣し、児童・生徒への指導について教職員に直接指導・助言を行います。

また、各学校の支援教育コーディネーター担当教諭が配慮を要する児童・生徒の状況把握や支援等を行うための時間を確保し、支援教育の充実を図ります。

実績

- ・小学校2校、中学校2校に対し、大学教授や臨床心理士を年間5回派遣し、発達障害のある児童・生徒に対しての指導・支援の方策についての指導助言や、校内支援体制の充実等についての研修を行った。
- ・全小中学校に週6～18時間の非常勤講師を配置することにより、支援教育コーディネーターの授業時数を軽減し、支援教育コーディネーターが、支援を要する児童・生徒の実態把握や校内支援委員会の開催、関係機関との連絡・調整を行う等、支援教育の充実を図ることができた。

◆教職員研修の充実

中核市移行に伴う新たな権限として本市で初任者研修・10年経験者研修等を実施し、教職員の資質向上に取り組みます。特に「新規採用から5年間の育成プログラム」「管理職研修の充実」「児童生徒の国語力の向上」の3点を研修の重点として、経験・職務に応じた基本研修や教科等の専門性を高める専門研修を実施します。

実績

- ・教職員研修を355回（「基本研修」168回、「専門研修」187回）実施、のべ11,499人が受講し、教職員の資質と指導力の向上を図った。
- ・経験の浅い教員による研究授業等、校内研究等の指導・支援の学校訪問を1,381回実施した。
- ・平成26年度教職員研修における研修実施直後のアンケート結果
満足度（受講後のアンケートにおいて「とても有意義であった」「有意義であった」と回答した受講者の割合）98.0%
- ・平成26年度枚方市教職員研修に関する事後アンケート調査結果
研修を受講した教職員が各学校園において、研修内容について会議や校内研修会で伝達したり、授業や保育で実践したりしている割合 85.6%

◆幼稚園教育の充実

国の子ども・子育て支援新制度を見据え、幼稚園に関わる制度の課題を整理するとともに、枚方市立幼稚園の運営・配置計画に基づき、枚方市立幼稚園の新たな取り組みと充実策を進めていきます。

また、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定過程を踏まえ、新制度における公立幼稚園のあり方について検討を行います。

実績

- ・平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度への移行に向け、新制度における幼稚園及び認定こども園の幼稚園部分の利用者負担額の決定等、必要な法整備を行った。
- ・国の子ども・子育て支援新制度を踏まえた、枚方市立幼稚園の新たな取り組みと充実策である「預かり保育事業」、「幼児教育教室事業」及び「支援教育学校園支援事業」を平成27年度から実施することを決定した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
2. まちづくりの学習機会の充実	小学校第3・4学年の社会見学について、関連機関・施設と連携し、学習プログラムを作成する。

実績

- ・学習プログラム（見学・体験施設リスト）の作成に向けて、現在、学校が利用している施設の把握を行った。
- ・社会科副読本「わたしたちのまち枚方」についても、最新情報や最新の写真に更新を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
11. 体験学習の充実	社会福祉施設の訪問・交流活動などに取り組む。

実績

- ・高齢者施設や社会福祉施設への訪問・交流を行い、行事に参加する等の体験学習を行った。
- ・車椅子体験、アイマスク体験、介護体験等を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
13. 防災教育の充実・防災キャンプの推進	子どもたちが参画する防災訓練「学校防災キャンプ」を推進する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 高陵小学校（8月 88名参加）、交北小学校（8月 93名参加）において、地域と連携した学校防災キャンプを実施し、防災意識の向上が図れた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
39. 業務委託の拡大	交通専従員・交通指導員の業務内容の整理、配置基準の見直しを行い、業務委託の拡大を進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 交通専従員が活動を終了した箇所について、通学路状況を検証し、通学経路を変更するとともに交通指導員配置基準を見直し業務委託の拡大を進めた。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口・電話対応	効果的な部内研修を実施し、今後も丁寧な対応に努める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 相談や質問等を受ける部署であるため各課において応接研修を実施し、親切・丁寧な対応を行えるよう努めた。また、アンケート箱を設置するなど対応改善に向けた取り組みを行った。 	

Ⅲ 予算編成・執行

◆本市独自の取り組みである、生徒指導体制や少人数編制を充実するために、市費で教員を配置するために2億3537万1000円の予算を計上しています。

実績

- 中学校19校のうち、7校に任期付教員、12校に非常勤講師を配置し、生徒指導主事が生徒指導業務に専念できる体制を整えた。また、小学校に30人任期付教員を配置し、少人数学級編制等の充実を図った。

◆学校図書館の有効活用に向けた研究実践を行うために、市内3中学校区への学校司書配置等の経費として616万4000円の予算を計上しています。

実績

- 学校司書の配置前と配置後を比較すると、「読書は好きですか」の項目において、肯定的な回答をした生徒の割合が10ポイント程度増加した。

◆課題を抱えた子どもを支援するため、不登校支援協力員、法律相談員、学校問題サポート員、帰国児童等に対する教育指導員など多様な人材活用の経費として、2371万9000円の予算を計上しています。

実績

- 市立14中学校に不登校支援協力員を配置し、不登校生徒に対して校内適応指導教室などを活用して教育相談や学習支援等を行い、適切な支援を行った。
- 日本語の習得が不十分な帰国児童等を対象に教育指導員を編入後1年目は週2回4時間、2年目は週1回2時間派遣し、日本語の指導等を行い、学校生活への適応を支援した。

◆自学自習力支援システムのコンテンツ契約方法や管理コストの見直しにより約280万円の経費を削減した上で、1451万円の予算を計上しています。

実績

- 平成26年4月からは、サーバーを經由しないタイプに変更することにより管理コストを削減しながらも、同様の学習コンテンツを安定して運用し、システムを有効活用した。

IV 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部では、質の高い教育環境づくりのため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績

- ・定期的に部内の課長以上で会議を持ち、情報交換や課題の提示を行うなどし、目標の共有化と緊密な連携を図ることで、効果的な組織運営を行った。

- ◆平成26年度の中核市移行に伴い、本市独自の教職員研修計画に基づき、「教育公務員としての規範意識」「学年経営や学校経営などに必要なマネジメント力」「教科等の専門性や多様な教育課題に対応できる授業力」を身に付けた教職員を育成し、資質・能力の向上を図ります。

実績

- ・本市独自の教職員研修計画に基づき、経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修」の中で、教育公務員としての倫理観・規範意識を高める内容や、管理職等、リーダーを対象とした研修において、マネジメント力を高める内容の充実を図った。また、教科等の専門的な知識・技能の習得を図り、指導力・授業力を向上させるための「専門研修」（授業の達人養成・教科研究講座、授業改善研修、教材研究講座等）を187回実施し、教職員の資質・能力の一層の向上を図った。



- ◆学校教育部の機構改革を行い、教育相談課を児童生徒支援室に改編し、学校と教育委員会の連携をさらに深め、多様化・複雑化する教育の課題に対して、今後も適切に対応していきます。

実績

- ・教育委員会事務局の機構改革で、教育相談課を児童生徒支援室に改編したことで、学校と教育委員会の連携がより密となり、いじめや不登校、暴力行為等の問題行動への未然防止への対応が強化された。
- ・学校で生じた困難な課題を早期解決するため、校長 OB や警察 OB、専門家等と連携を図り、学校に対して指導・支援を行った。

◆ホームページ・情報発信の充実

学校園や教育委員会主催の特色ある取り組みをホームページに掲載するなど、「教育文化都市ひらかた」を広く情報発信します。

また、各学校園が日常の教育活動などをホームページなどに掲載するなど、保護者、市民への情報発信に努めます。

実績

- ・各課でホームページや広報への掲載を適宜行い、特色ある取り組み等について、充実した情報を発信することができた。また、ホームページ研修等にも積極的に参加し、情報発信に関するスキルアップを行った。